

無償配管問題、全L協、国交省・公取などと調整

資源エネルギー庁の永井岳彦石油流通課長は、(公社)神奈川県LPガス協会が7月26日に横浜市内で開催した理事会で講演と意見交換を行いました。この中で永井課長は、集合賃貸住宅では「無償貸与がエスカレートしている」「店子は料金情報がないまま入居している」、戸建住宅では「中途解約時の精算がトラブル化し、裁判ではほぼ事業者が敗訴している」といった現状・実態を「懸念している」と指摘。意見交換では、切替攻勢を進める大手も会員である(一社)全国LPガス協会、また国土交通省、公正取引委員会とも調整しつつ是正していく考えであることを明らかにしました。

■エネ庁・永井課長が神奈川県協会で講演

永井課長は、同庁における「液化石油ガス産業担当企画官職」の廃止にともない、7月からLPガス産業振興・取引適正化調査・事務を兼務しています。講演・意見交換は約1時間行われ、前半20分ほどの講演で永井課長は、①LPガス産業の現況、②カーボンニュートラル(CN)の動向、③料金透明化・取引適正化の動向を紹介。焦点の無償配管・無償貸与問題については次のように述べました。

●賃貸集合住宅

◇設備機器の提供が常態化しており、オーナー、管理会社からの要求によりガス機器以外へとエスカレートしている。

◇店子はガス会社を選べないハンディがあるのに、ガス料金情報がないまま入居し、それが不満につながっている(2021年6月に、事業者から管理会社などに情報提供するよう要請したが、4割の事業者が「予定なし」と回答するなど徹底できていない)

◇事業者からは「料金を公表すると、安い料金で仕掛けられてくる」といった懸念が聞かれる(自社の商品の価格を公表すること自体はごく当たり前のことである)。

◇店子が入居前に料金情報が得られるよう徹底すべきである(モデル事例：北海道大学生協)。無償貸与先の店子だけから高いガス料金で回収するビジネスモデルはおかしい。

●戸建住宅

◇無償配管先における中途解約時のトラブルが多く、背景には「精算金の支払いは不要」と主張する大手の存在がある。

◇無償配管訴訟(約100件)では、事業者の設備所有権を認めない判決が圧倒的。そこを明確にせず事業者の平均的損害を認めた判決でも、数年経てば減価償却でなくなると判断されている。

◇投資費用を、設備所有権をもとに回収するビジネスモデルは法律上認められにくい。一方で、分割払いで回収していく方法はあるだろう。

経営実態調査、環境変化への立ち遅れ浮き彫り

エネ庁はこのほど、2021年度「石油ガス流通・販売経営実態調査」の報告書を公表しました。調査結果を「廃業検討事業者が少なからず見られ、新規事業などへの投資意欲を持っている事業者は一部にとどまる」「大手の料金集約化は進んでおらず、消費設備費用の事業者負担の問題はなお根深い」「需要促進・競合エネ対応など、戦略性のある料金メニューを持つ事業者は限定的である」などと総括。調査方法にも「回答率が頭打ちで、回答内容にも大きな変化がない」として、「面談によるヒアリング」の導入などへの改善を求めています。

調査は①経営実態、②料金透明化・取引適正化、③今後の事業方針について実施。回答数(web+ファクス)は4,629件、回収率は26.9%。

質量販売「30分ルール」除外、7月15日施行

質量販売されたLPガスを遠方で使うキャンピングカーなどに、液石法「30分ルール」の代替措置を設けた「保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示」等の一部改正は、7月15日に公布・施行されました。これにより、一般消費者等が緊急時対応に関する講習を修了し、緊急時の措置を自ら行くと当該販売事業者から確認を受けた場合は、「30分ルール」から除外されます。

屋外で使用される消費設備としては「屋台、キャンピングカー、キッチンカーなど」が想定されています。

「グリーンLPガス推進官民検討会」が初会合

グリーンLPガスの社会実装に向けたロードマップづくりや品質基準の統一化、またトランジション期間における燃焼機器の省エネ化といった課題を、官民で共有化し協議するプラットフォーム、「グリーンLPガス推進官民検討会」が動き出しました。日本LPガス協会は7月29日、第1回会合が同26日にライブとオンラインで開催され、橘川武郎座長(国際大学副学長)と定光裕樹委員(エネ庁資源・燃料部長)が冒頭あいさつを行い、委員・オブザーバー紹介のあと、日本LPガス協会、(一社)全国LPガス協会、(一社)日本ガス石油機器工業会による「プレゼン」と、今後の方向性について「自由討議」が行われた、と公表しました。次回は11月に開催予定。

経産省「こどもデー」で今年も「LPガス検定」

(一社)全国LPガス協会は、文部省など東京・霞が関にある各府省庁などが連携して8月3日と4日に行った2022年度「こども霞が関見学デー」に参加し、経済産業省「こどもデー」にリンクして、子どもたちに「LPガス検定」を楽しんでもらいました。前年度同様に「初級編」と「上級編」を用意。5問を出題し、5分以内に3問正解したときを合格とし、認定証を手にももらいました。

ベターリビング、「ガスとお湯の50年」刊行

住宅・建築に関する基準認証・試験研究機関、(一財)ベターリビングは、1973年に建設省(現国土交通省)から認可を受け「財団法人住宅部品開発センター」として設立されて50年を経たことから、記念誌「ガスとお湯の50年～時代とともに、暮らしを豊かに～」(A4判・カラー、260ページ)と、「マンガでわかる暮らしを変えたガスとお湯の物語」(A4判・カラー、22ページ)を刊行しました。

9月プロパン、CP650.00ドル、MB571.84ドルに

9月積み込みCP(サウジアラビア輸入FOB価格)は、プロパン(P)はトンあたり、650.00ドル、ブタン(B)は630.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは▲2.99%、▲20.00ドル、Bは▲4.55%、▲30.00ドルの下降。一方、米・モントルビュー(MB)の9月適用プロパン価格(OPIS社発表)は571.84ドルで、前月に比べ▲4.14%、▲24.74ドル下落しました。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



Obbli